

◎ 診療体制

「治療が必要な人に対し、医療費助成事業等情報提供を実施」



「治療が必要な人に対し、医療費助成事業等及び専門医療機関、専門医に関する情報提供を実施」

◎ 医療計画に追記してもらいたい内容

医療計画については、肝炎対策に関し、1年ごとに分析・評価、課題の抽出・洗い出しを行い、これらの点について、肝炎対策協議会において、議論し、京都府において、具体的な対応を検討するとともに、必要に応じて、医療計画の見直し等についても検討する。

◎ 成果指標

(1) 個別勧奨の成果指標が新たな計画では記載されていない

→目標が達成されなければ、入れるべき

(2) 京都府提出の資料では、具体的な数値目標は3つの項目しかない

→少ない

他府県で取り上げているものについては、できる限り、全てを取り入れ数値化すべきであり（特に静岡県や佐賀県、前回の資料参照）；

また、ウイルス検診の受診率は、全国的に見ても、京都府はかなり低いので、最低でも、この点については、具体的な数値目標を設定すべきである。

B型肝炎偏見 防止教育36%

医療養成機関で進まず

集団予防接種の注射器使い回しによるB型肝炎感染被害を巡り、看護師など医療従事者の養成課程で、患者らへの偏見や差別を防ぐための講義を実施している教育機関が4割に満たないことがこのほど、厚生労働省研究班の調査で分かった。厚労省は教育の推進を求める通知を47都道府県に出した。

B型肝炎は日常生活ではほとんど感染せず、適切な対応を取れば防げるが、依然として医療機関で診療の順番を後回しにされるなど不当な扱いを受ける患者らもおり、医療従事者への教育徹底が急務だ。

研究班は2016年度、看護師の養成所など看護師、准看護師、臨床検査技師、歯科衛生士の4職種を教育する都道府県指定の約1100校を調査。約6割から回答があったうち、偏見防止の講義を実施したのは36・5%で、患者や家族の話を直接聞く機会を設けたのは9校だけだった。

B型肝炎被害については、注射器の使い回しを放置したとして国の責任を問う集団訴訟があり、11年に国が給付金50万〜3600万円を支払うことで全国B型肝炎訴訟原告団・弁護団

と合意。基本合意書に「国は患者が不当な偏見・差別を受けることなく安心して暮らせるよう啓発・広報に努める」と盛り込まれた。

同原告団・弁護団が昨年7月、厚労省との定期協議で、医療関係職種での教育充実を要望し、調査につながった。

調査結果を受け、厚労省は今年10月30日、B型肝炎患者や家族に体験を語ってもらう授業を取り入れたり、歴史的事実を教えたりするなど偏見や感染拡大を防止するための教育を推進するよう都道府県に通知。4職種を含め、保健師や助産師など計19職種の養成機関に周知するよう求めた。

B型肝炎 主に血液や体液を通じて感染するウイルス性の肝臓病。成人の感染では一過性の症状が多いが、免疫が未発達の子少期に感染するとウイルスが体内に残り、未発症の無症候性キャリアーとなる。多くは沈静化するが、感染者の10〜15%は慢性肝炎や肝硬変、肝がんを発症するとされる。集団予防接種で注射器が使い回された結果、感染させられたとして患者や遺族が国に損害賠償を求めた集団訴訟が相次ぎ、2012年に救済目的の特別措置法が施行された。症状に応じ給付金が支給されるが、国との裁判で和解手続きを経る必要があり、推計45万人の対象者のうち受給資格を得た人は、今年1月時点で約2万6千人にとどまる。

大阪患者講義一覧表(H29.10.24時点)

参考資料 2-1

日程	学校名	所在地	対象学生	講義科目名	受講者数	聴講の可否	聴講可能人数
1 済	2015/2/24 泉州看護専門学校	堺市			60		
2 済	2015/4/20 大阪夕陽丘学園短期大学	大阪市			88	○	
3 済	同上 同上	同上					
4 済	2015/4/30 大阪夕陽丘学園短期大学	大阪市			106	○	
5 済	同上 同上	同上					
6 済	2015/6/3 奈良県立山辺高等学校	奈良県	全校生徒		282	○	
7 済	2015/6/26 京都ノートルダム女子大学	京都市	主に1年生	日本国憲法	105	×	
8 済	2015/7/7 立命館大学(法学部)	京都市	2年生		60	○	
9 済	2015/7/10 大阪市立大学(法律相談所)	大阪市			10	○	
10 済	2015/11/11 近畿高等看護専門学校(京都民医連系)	京都市	2年生	医療論	36	○	
11 済	2015/11/30 園田学園女子大学(人間看護学科)	兵庫県尼崎市	4年生	看護倫理学2	96	○	
12 済	2015/12/21 兵庫県立宝塚北高校	兵庫県宝塚市	全生徒		生徒約960+教職員、PTA役員	○	
13 済	2015/12/21 大阪市立桜宮高校	大阪市	全生徒及び教職員		生徒約830+教職員、PTA	○	
14 済	2016/1/22 京都ノートルダム女子大学	京都市	全学年	日本国憲法	約60名	○	制限無し
15 済	2016/4/20 園田学園女子大学(人間健康学部人間看護学科)	兵庫県尼崎市	4年生		90	○	
16 済	2016/5/23 龍谷大学(政策学部)	京都市	1年生	人権論	200	×	×
17 済	2016/5/24 龍谷大学(国際学部)	京都市	1年生	人権論	200	○	
18 済	2016/6/8 藍野大学短期大学部(地域看護学科)	大阪府茨木市		公衆衛生看護学	41	○	5,6名
19 済	2016/7/11 淡路市立東浦中学校	兵庫県淡路市	3年生		92	○	10名
20 済	2016/7/12 立命館大学(法学部)	京都市	主に2年生	法曹フィールドワーク演習	27	○	制限無し
21 済	2016/7/13 大阪市立大学(法律相談所)	大阪市			約80	○	制限無し
22 済	2016/7/26 沼島	兵庫県南あわじ市			約50	○	
23 済	2016/10/24 柳学園高校	兵庫県洲本市	全校生徒		151	○	制限無し
24 済	2016/10/28 関西看護医療大学	兵庫県淡路市	2年生		90	○	制限無し
25 済	2016/11/1 和歌山県立医科大学	和歌山市	1年生	ケアマインド	180	○	
26 済	2016/11/2 日本福祉大学(社会福祉学部)	愛知県	3,4年生		12	○	制限無し
27 済	2016/11/10 近畿高等看護専門学校(京都民医連系)	京都市			36	○	
28 済	2016/11/10 武庫川女子大学(文学部心理・社会福祉学科社会福祉コース)	兵庫県西宮市	3年生	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	54	○	10名
29 済	2016/12/6 精華高等学校(環境福祉コース)	大阪府堺市	3年生	家庭看護福祉	68	○	制限無し
30 済	2016/12/9 関西総合リハビリテーション専門学校(理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科)	兵庫県淡路市	3年生		約120	○	制限無し
31 済	2016/12/15 大阪大学(法学部)	大阪府豊中市		法曹実務特殊講義(ロイヤリング)	約100	○	制限無し
32 済	2017/1/12 13:45~14:30 あわじ荘(特別養護老人ホーム)	兵庫県淡路市	職員			○	
33 済	2017/2/2 15:30~16:10 西宮市教育委員会	兵庫県西宮市	市内公立中学・小学校の人権担当教職員		約70	○	

参考資料 2-2

34	済	2017/3/8 10:40~12:10	泉州看護専門学校	堺市	1年生		40	○	
35	済	2017/4/7 13:00~15:00	徳島大学(医学部(栄養、保健学科を含む)・歯学部・薬学部)	徳島市	1年生~4年生	新入生ガイダンス医療倫理「大学入門講座」	約350	○	
36	済	2017/4/19 14:00~	園田学園女子大学(人間健康学部人間看護学科)	兵庫県尼崎市				○	10名
37	済	2017/5/16 14:40~16:10	関西大学(法学部)	大阪府吹田市				○	
38	済	2017/6/5 13:15~14:45	龍谷大学(政策学部)	京都市				○	
39	済	2017/6/6 13:15~14:45	龍谷大学(国際学部)	京都市		人権論		○	
40	済	2017/6/8 13:00~15:00	西宮東高校	兵庫県西宮市	教職員		80	○	
41	済	2017/6/16 14:40~16:10	藍野大学短期大学部(地域看護学科)	大阪府茨木市	1年生		40	○	
42	済	2017/7/5 18:15~20:00	大阪市立大学(法律相談所)	大阪市			80~100	○	
43	済	2017/7/11 14:40~16:10	立命館大学(法学部)	京都市	2年生	法曹フィールドワーク演習	70~100	○	
44	済	2017/9/5 13:30~15:00	和歌山県立医科大学(医学部、看護学部)	和歌山市	1年生		医90 看90	○	
45	済	2017/9/14 9:30~11:20	西淡中学校	兵庫県南あわじ市	3年生		89	○	
46	済	2017/9/25 14:50~18:20	泉州看護専門学校	堺市	1年生	看護学概論	39	○	5,6名
47	済	2017/9/29 13:30~15:20	岩屋中学校	兵庫県淡路市	3年生		38	○	
48		2017/11/21 14:40~16:10	近畿高等看護専門学校(京都民医連系)	京都市				○	
49		2017/11/22 9:30~11:00	吉備国際大学(農学部)	兵庫県南あわじ市	1年生		40		
50		2017/11/24 14:50~16:20	武庫川女子大学(文学部心理・社会福祉学科社会福祉コース)	兵庫県西宮市	3年生			○	
51		2017/11/24 16:20~17:50	立命館大学(法学部)	京都市	2~5年生	法政特殊講義	140~150		
52		2017/11/27	関西看護医療大学(看護学部)	兵庫県淡路市	2年生	感染と免疫	90		
53		2017/12/6 13:30~15:00	関西総合リハビリテーション専門学校(理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科)	兵庫県淡路市					
54		2017/12/7 14:40~16:10	大阪大学(法学部)	大阪府豊中市		法曹実務特殊講義(ロイヤリティ)		○	
55		2017/12/8 14:40~16:10	滋賀医科大学(医学部)	大津市	1年生	「医学特論」特別講義	約100		
56		2018/1/10 14:20~15:10	精華高等学校(環境福祉コース)	堺市	3年生				
57		2018/2/5 14:30~15:50	西宮市立西宮東高校	兵庫県西宮市	1,2年生		640		
58		2018/4/?	摂南大学(薬学部)	大阪府枚方市	5年生	プレファーマシー講義			
59		2018/9~ 2019/2	摂南大学(薬学部)	大阪府枚方市	4年生	実践薬学V			
60		2学期か3学期	南あわじ市立倭文中学校	兵庫県南あわじ市					
61		未定	大阪大谷大学(薬学部)	大阪府富田林市					

* 打診中

関西学院大学、大阪大学医学部保健学科(H28.3.10訪問。難しそう。)

大阪市立大学医学部看護学科(H29.7.7再々訪問。次年度以降に検討。)、大阪府教育委員会

奈良看護協会(H28.10.5訪問)、PL学園衛生看護専門学校、親和女子大学、兵庫大学

2014-5-24

読売新聞朝刊社説

院内感染防止策を徹底せよ

歯科の滅菌問題

多くの歯科で、医療機器の滅菌処置が不十分な実態が明らかになった。院内感染防止策の徹底が急務である。

患者の唾液や血液に触れる歯科の医療機器には、病原菌を他の患者にうつす

を防ぐ措置が欠かせない。

例えば、歯を削るドリルの柄の部分には、院内感染対策を示した日本歯科医学会の指針で、患者ごとに交換し、高温の蒸気で滅菌するよう定められている。

ところが、患者ごとに必ず交換している歯科医療機関は34%に過

ぎないことが、国立感染症研究所などの調査で分かった。

「交換していない」という回答も17%に上った。簡単なアルコール消毒や洗浄で済ませ、繰り返し使っている歯科も多いのではないかと。これではウイルス感染の恐れが残ってしまう。

歯科の患者には、感染症への抵抗力が弱い乳幼児や高齢者も多い。感染防止策の心もとない実態には不安が募る。

歯科での院内感染は、原因の特定が難しいこともあり、国内では報告されていない。だが、表面化していないケースはないのだろうか。米国ではB型肝炎などの院内感染例がある。

院内感染を防ぐには、歯科医ら医療スタッフ自らが病原菌から身を守ることも大切だ。患者から医師らが感染し、他の患者にうつす可能性があるからだ。

今回の調査では、B型肝炎ワクチンを接種している歯科医は約6割にとどまった。患者の血液や唾

液の飛散から防護する眼鏡やマスクの着用も徹底されていない。

健康に見える人でも、病原菌を持っている場合がある。どの患者も感染源になりうるという前提で対策を講じることが肝要だ。

日本では、医療行為を介した感染被害が繰り返されてきた。代表例が、予防接種の注射器の使い回しによる肝炎感染である。

厚生労働省は2010年、病院に対し、専門の感染対策チームを常駐させれば、診療報酬を上乗せする仕組みを導入した。

歯科でも、機器を滅菌して患者ごとに交換すれば、診療報酬の加算が認められているが、金額は病院に比べて大幅に少ない。

歯科医の増加で、歯科医院は過当競争になっている。経営が苦しく、高額な滅菌装置を設備する余裕のないところもあるという。

歯科医療の安全性を高めるため、政府と歯科関係者は、診療報酬のあり方も含め、具体策を検討してもらいたい。

❖ 使い回しされていた
可能性がある
医療機器



歯削る機器 半数使い回し

全国の歯科医療機関の半数近くが、歯を削る医療機器を患者ごとに交換せずに使い回している可能性があることが、2017年の厚生労働省研究班（代表＝江草宏・東北大学歯学部教授）の調査でわかった。使い回しが7割弱だった5年前の調査に比べて改善したものの、院内感染のリスクが根強く残る現状が浮き彫りになった。

院内感染恐れ

■ 5年前からは改善

調査は、ドリルを取り付ける「ハンドピース」と呼ばれる柄の部分の管理について尋ねたもの。治療時に口に入れるため唾液や血液が付着しやすく、使い回せば細菌やウイルスを次の患者に感染させるリスクがある。日本歯科医学会の指針は、患者ごとに機器を

交換し、高温の蒸気発生装置で滅菌するよう定めている。

調査は日本歯科医師会の会員1000人に郵送で行い、17年2月までに700人から回答を得た。機器について「(全ての)患者ごとに交換」と答えたのは52%。5年前の12年調査(31%)から21%増えた。

一方、指針に沿わずに「感染症患者とわかった場合」「血液が付いた場合など」に交換するとしたのは、それぞれ17%、16%。13%は滅菌せずに「消毒薬で拭く」と回答した。